

意見交換会実施報告書

【3班】

【8分】

開催団体	川薩地区老人福祉施設協議会			参加人員	19人	
開催日時	令和7年10月31日（金） 15：30 ～ 17：00					
開催場所	薩摩川内市総合福祉会館					
出席議員 （ 担 当 ）	議員名	出欠	担 当	議員名	出欠	担 当
	宮里 兼実	○	総括	山元 剛	○	録音
	松澤 力	○	司会・進行	富吉 雄二	○	記録・報告書
	大田黒 博	×		上野 真一	○	記録・報告書
	井上 勝博	○	写真撮影	山元 勉	○	記録・報告書

意見交換の内容

（凡例 ◆団体の意見 ◇議員の意見）

1 物価高騰について

(1) テーマの趣旨

昨今の物価高騰により、日用品・光熱費・食材等・修繕費等の経費が大幅に増加しており、施設運営に大きな影響を及ぼしている。特に、利用者の生活の質を保ちつつ、安全かつ快適な環境を維持するためのコストが上昇しており、今後の持続的な運営に不安が生じている状況である。高齢者施設は生活の基盤であり、安心の場である。その責務を果たし続けるためにも、物価高騰に対する補助金等の検討をお願いする。

(2) 意見交換会の概要

◆ 表題のとおり施設経営はコスト上昇で年々厳しい状況である。トイレットペーパー・印刷物、消耗品等節約できるものはこれ以上ないというように全て取り組んできた。ただ、ほとんどの施設は満所で、ありがたい状態が続いている。

令和6年重点支援地方交付金が創設されたので、市へ申請したが、物価高騰対策には、水道料金減免、キャッシュレス決済の採用で施設等への支援金はなかった。しかし、調査すると鹿児島県内で同様の支援金の支給が出なかった市町は、南さつま・枕崎・志布志・曾於・大崎・大島地区のいくつかの市町と薩摩川内のみであった。

給食費は平均1,787円かかるが、基準金は1,445円と342円の差が生じているのが現状である。この現状を市議会の皆様にも知ってほしいと意見交換会を計画した。

◇ 物価高対策には補助が、一番ありがたいか？

◆ 初めての決算を経験し、少しは利益が出たが、給食費・人件費・水道光熱費等すべてにおいて困窮している。電源立地自治体であるので、介護・福祉施設に補助があってもいいのではないかと。九州電力の割引制度も終了間近となり更に電気代高騰が心配である。養護老人ホームは介護報酬ではなく、措置費として支給され、いつも補助の対象から外れて別枠、蚊帳の外といった疎外感を感じる。

◇ 政府も補正予算で、医療・介護の支援を強化して経営の改善、従業員の処遇改善につながる補助金を措置していくとあるので、補助金はこれに期待を寄せる。本市では実質収支が10%前後で推移しているので、市議員としては有効活用を模索していきたい。

2 人材確保について

(1) テーマの趣旨

深刻な人材不足が続いており、職員の確保が年々難しくなっている。特に若年層の介護業

界離れ、地域内での人材の奪い合い、また資格取得までのハードルなどが課題となっており、安定的なサービス提供に支障を来しかねない状況である。市としてどのように人材確保をしていくか、考えを聞かせたい。

(2) 意見交換会の概要

- ◆ 一施設では、失業者を対象とした研修事業を行っていた。以前は20人から参加があったが、今はほとんど申し込みがない。
- ◆ 県の補助金があるが、微々たるものだ。
- ◇ 国レベルで引き上げるよう要請する。
- ◆ 人材派遣業者の費用に一年間の収入30%は払えない。赤字の事業も多いので、市議会議員にも理解してほしい。
- ◆ 高校生の半分は進学し、半分は県外へ就職する現状である。
- ◆ 高校生の場合、すべての企業・病院から奨学金の紐つきなので、私たちのところに就職することはない。奨学金を返済してくれることも魅力的なので、制度を残しつつ、こういう業界に来てくれる何か学習するための制度をつくってほしい。
- ◇ 国へ要請していく。
- ◆ 市として就職の説明会をしていないのか。
- ◇ SSプラザでキッザニアの薩摩川内バージョンや企業連携協議会説明会を行っている。
- ◆ 市議会議員も介護施設の見学に来てほしい。
- ◇ 見学させていただきたい。
- ◆ 派遣会社の活用や副業が可能な方の採用を検討されたいとのことであった。

3 外国人材について

(1) テーマの趣旨

介護人材の慢性的な不足が続く中、各施設でも外国人介護人材の受け入れを進め、サービスの維持・向上に努めている。しかし、来日後の住まいの確保や生活環境の整備において多くの課題があり、受け入れ施設だけでの対応には限界を感じている。そこで外国人材向けの住居確保に関する支援（公営住宅の一部活用・空き家の紹介など）や家賃補助、入居時の初期費用への助成など地域全体で支える仕組みづくりに向けて、検討をお願いする。

(2) 意見交換会の概要

国内での人材確保が限界に近づく中、多くの施設が外国人材の受け入れに活路を見出している。本議題では、外国人材を安定的に確保し、地域に定着してもらうための最大の障壁である「住まい」の問題に焦点を当て、その解決に向けた具体的な方策が議論された。

- ◆ 各施設がサービス維持のために外国人材の採用を積極的に進めているものの、来日後の住居の確保が極めて困難であり、安定した生活基盤の整備が大きな課題となっている。これを踏まえ、市による住居確保の支援、家賃補助、入居時の初期費用助成など、地域全体で支える仕組みづくりが必要である。
- ◆ 特に薩摩川内市の中心部から離れた施設は、空家となっている市営住宅を法人名義で借りることができないという制度上の問題や、公共交通機関が乏しい地域での生活は困難である。
- ◆ 渡航費、家賃、生活立ち上げの初期費用など、外国人材を一人受け入れるために施設側が負う金銭的負担は大きく、財政的な支援が必要である。
- ◇ 市の制度が最近変更され、法人が従業員のために市の公営住宅（地域対応住宅）の使

用許可を受けることが可能になった。現在、この新しいスキームの下で131戸が使用可能である。

◇ 最新の空家状況や申込手続については、市の建築住宅課に直接問い合わせていただきたい。

◆ （既にこの制度を活用し、外国人材の入居を実現させたはまかぜ園の浜田氏より、実践的なアドバイスが共有された）最も重要なのは、入居が決定する前に、自治会や近隣住民へ丁寧に説明し、理解と協力を得ておくことである。ごみの分別ルールや生活音といった潜在的なトラブルを未然に防ぎ、円滑な地域統合を促すため、施設職員が本人を連れて近隣への挨拶回りを行うといった、きめ細やかな配慮が成功の鍵である。